

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年4月3日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年11月期 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2017年11月21日 至 2018年2月20日	自 2018年11月21日 至 2019年2月20日	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日
売上高 (千円)	14,147,461	14,389,202	57,003,746
経常利益 (千円)	203,985	250,802	856,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,591	161,073	544,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,701	188,572	455,984
純資産額 (千円)	11,061,361	11,307,695	11,332,534
総資産額 (千円)	25,076,441	26,079,227	25,854,396
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.43	17.36	58.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	43.4	43.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年11月21日から2019年2月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善や企業収益、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の長期化や中国経済の減速などの影響による景気の下振れ懸念から先行き不透明な状況にて推移しました。

当住宅関連業界につきましては、低水準が続く住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策などの影響により、持家住宅及び分譲一戸建住宅は増加傾向となりましたが、貸家の減少などもあり、新設住宅着工戸数は前年並みでの推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓に取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、143億89百万円（前年同四半期は141億47百万円）となりました。営業利益につきましては、2億18百万円（前年同四半期は1億78百万円）、経常利益は2億50百万円（前年同四半期は2億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億61百万円（前年同四半期は1億24百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、260億79百万円となりました。これは主に現金及び預金6億50百万円及び有価証券1億円の増加に対し受取手形及び売掛金6億98百万円の減少によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億49百万円増加し、147億71百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1億6百万円及び電子記録債務2億59百万円並びに賞与引当金1億47百万円の増加に対しその他（流動負債）2億8百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、113億7百万円となりました。これは主に利益剰余金52百万円の減少に対しその他有価証券評価差額金25百万円の増加によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,000	92,650	
単元未満株式	普通株式 13,541		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,650	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,300		733,300	7.32
計		733,300		733,300	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,691	9,953,344
受取手形及び売掛金	9,804,094	9,105,915
有価証券	-	100,000
商品	689,694	755,563
未成工事支出金	914,885	888,046
その他	1,208,936	1,281,538
貸倒引当金	13,962	14,304
流動資産合計	21,906,339	22,070,103
固定資産		
有形固定資産	1,608,115	1,604,628
無形固定資産	87,344	89,558
投資その他の資産		
その他	2,286,299	2,337,660
貸倒引当金	33,703	22,723
投資その他の資産合計	2,252,596	2,314,936
固定資産合計	3,948,057	4,009,124
資産合計	25,854,396	26,079,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,164,244	9,271,049
電子記録債務	3,025,230	3,284,942
未払法人税等	151,125	75,547
賞与引当金	-	147,377
役員賞与引当金	16,000	-
その他	887,009	678,363
流動負債合計	13,243,610	13,457,280
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,710	227,230
退職給付に係る負債	182,770	168,141
資産除去債務	16,534	16,559
その他	853,236	902,320
固定負債合計	1,278,251	1,314,250
負債合計	14,521,862	14,771,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,427
利益剰余金	6,178,362	6,126,032
自己株式	205,941	205,967
株主資本合計	11,043,912	10,991,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,431	381,419
退職給付に係る調整累計額	66,809	65,299
その他の包括利益累計額合計	288,621	316,120
純資産合計	11,332,534	11,307,695
負債純資産合計	25,854,396	26,079,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年2月20日)
売上高	14,147,461	14,389,202
売上原価	12,802,266	12,977,808
売上総利益	1,345,195	1,411,393
販売費及び一般管理費	1,166,361	1,192,456
営業利益	178,834	218,937
営業外収益		
受取利息	387	647
受取配当金	3,076	3,196
仕入割引	31,903	31,622
受取賃貸料	7,175	7,147
その他	4,689	9,210
営業外収益合計	47,232	51,825
営業外費用		
売上割引	18,859	18,019
不動産賃貸原価	1,623	1,659
その他	1,597	281
営業外費用合計	22,080	19,959
経常利益	203,985	250,802
税金等調整前四半期純利益	203,985	250,802
法人税、住民税及び事業税	45,758	61,993
法人税等調整額	33,635	27,735
法人税等合計	79,394	89,728
四半期純利益	124,591	161,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,591	161,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	124,591	161,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,317	25,988
退職給付に係る調整額	2,791	1,510
その他の包括利益合計	60,109	27,498
四半期包括利益	184,701	188,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,701	188,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)	
(賞与引当金)	
前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用297,390千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
減価償却費 24,005千円	減価償却費 27,267千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月16日 定時株主総会	普通株式	185,573	20.00	2017年11月20日	2018年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	213,404	23.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり四半期純利益	13円43銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	124,591	161,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	124,591	161,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月3日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。